

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成29年04月28日

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			担当	産業環境部 農政課 農政係	
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号 0285-83-8137	
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成24 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱、農地集積・集約化対策事業実施要綱					
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費			
1農業費	3農業振興費					
事業概要	<p>平成24年度に担い手不足や耕作放棄地などの人と農地の問題を解決するため地域農業の未来の設計図である「人・農地プラン」を策定した。プランには、地域農業の中心となる経営体、農地の出し手、新規就農者等を記載している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構集積協力金...農地中間管理機構に農地を10年以上貸し付けた出し手に対し、国が協力金を交付し、農地の集積・集約化を促進している。</li> <li>1. 地域に対する支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 地域集積協力金...地域の全農地面積のうち一定の割合以上を機構に貸し付けた場合、割合に応じて1.5～2.7万円/10a</li> <li>2) 個々の出し手に対する支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>2) 経営転換協力金...農業部門の減少により経営転換する農業者、離農者等が機構へ貸し付けた場合、面積に応じて5～70万円/戸</li> <li>3) 耕作者集積協力金...機構の借農地に隣接する農地又は2筆以上の農地を貸しつけた場合、1万円/10a</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>					

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農地の流動化を推進し、担い手農家（地域の中心となる経営体）への農地の集積を行うことによって、地域農業の振興を図ることは市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業経営者の減少等によって、耕作放棄地が発生し、本市農業の衰退が懸念されていることから、これらを防止するためにも、農地の流動化を推進し担い手農家（地域の中心となる経営体）への農地の集積を推進することは、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 小規模農家や兼業農家から効率的かつ安定的な農業を営む者（地域の中心となる経営体）への農地の集積が図られるため。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 関係機関（県・農業委員会・農協）と連携を図り実施しており向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 担い手農家（地域の中心となる経営体等）の育成と農用地の有効利用促進に影響する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 農地流動化を推進するための必要最小限の経費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費なので削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担を求める事業でない。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評議会議で指摘された事項		